



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月28日

上場会社名 北恵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9872 URL <http://www.kitakei.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高島 敏治 (TEL) (06) 6251-1161
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月17日 配当支払開始予定日 平成29年2月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績 (平成27年11月21日～平成28年11月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	50,827	7.3	632	8.2	734	6.9	418	△9.2
27年11月期	47,383	△3.2	584	△34.5	687	△30.4	461	△18.0

(注) 包括利益 28年11月期 478百万円(29.1%) 27年11月期 370百万円(△36.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	45.15	—	4.1	3.2	1.2
27年11月期	49.73	—	4.6	3.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 ー百万円 27年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	23,424	10,491	44.8	1,130.73
27年11月期	22,177	10,143	45.7	1,093.16

(参考) 自己資本 28年11月期 10,491百万円 27年11月期 10,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	△185	141	△129	7,206
27年11月期	647	311	△129	7,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	0.00	—	14.00	14.00	129	28.2	1.3
28年11月期	—	0.00	—	14.00	14.00	129	31.0	1.3
29年11月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		28.9	

3. 平成29年11月期の連結業績予想 (平成28年11月21日～平成29年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	0.5	270	△9.1	310	△10.7	185	△6.9	19.94
通期	52,000	2.3	650	2.7	750	2.1	450	7.4	48.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（—）、除外 一社（—）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ 5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年11月期	10,011,841株	27年11月期	10,011,841株
28年11月期	733,102株	27年11月期	732,881株
28年11月期	9,278,806株	27年11月期	9,279,010株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析及び（4）事業等のリスク」をご覧ください。

・当社は、平成29年1月26日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
(1) 事業の概況	6
(2) 取扱主要商品	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成27年11月21日～平成28年11月20日）におけるわが国経済は、各種経済政策を背景に企業収益や雇用環境の緩やかな回復基調がみられたものの、新興国経済の減速傾向や英国のEU離脱問題などの世界経済の下振れ懸念や、株式市場の低迷・円高の進行などの影響もあり、企業の景況感や個人消費は力強さを欠く不透明な状況で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下や、政府による住宅取得支援策、相続税対策にともなう賃貸住宅などの増加により、新設住宅着工戸数は、堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先開拓の推進や工事機能の充実を図るとともに、外壁工事や住設工事を中心とした工事売上の拡大、キッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器やオリジナル商品の販売に注力いたしました。

そして、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、過去最高となる508億27百万円（前年同期は473億83百万円）、営業利益は6億32百万円（前年同期は5億84百万円）、経常利益は7億34百万円（前年同期は6億87百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億18百万円（前年同期は4億61百万円）となりました。減益の主な要因は、前期に投資不動産売却益83百万円を特別利益に計上したことによるものです。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、各種政策などにより国内企業の業績は堅調に推移するものと予想され、また、雇用・所得環境の改善が続くことを背景に個人消費は緩やかな回復が期待されますが、英国のEU離脱問題や米国の政策運営の不確実性の高まりなどが国内外の経済に影響を及ぼす可能性もあり、不透明感を抱えた状況で推移するものと思われれます。

当住宅関連業界におきましては、緩和的な金融環境や住宅市場活性化を目的とした政府による各種施策の継続実施などにより、新設住宅着工戸数全体としては堅調に推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分認識し、引き続き新規取引先の開拓、外壁工事や住設工事などの工事売上の拡大、環境、省エネをテーマとした住宅設備機器やオリジナル商品の拡販を行うとともに、工事機能のさらなる充実にも努めてまいります。

今後も経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高520億円、営業利益6億50百万円、経常利益7億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて12億47百万円増加し、234億24百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金14億97百万円の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて8億99百万円増加し、129億32百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金5億73百万円並びに電子記録債務2億88百万円の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億48百万円増加し、104億91百万円となりました。これは主に利益剰余金2億89百万円の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億73百万円減少し、72億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、1億85百万円（前年同期は6億47百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億21百万円及び、仕入債務の増加額8億61百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額15億23百万円及び法人税等の支払額2億63百万円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、1億41百万円（前年同期は3億11百万円の増加）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の償還による収入5億円の増加要因に対し、投資有価証券の取得による支出3億8百万円の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億29百万円（前年同期は1億29百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額1億29百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率	47.1	45.5	45.9	45.7	44.8
時価ベースの自己資本比率	15.1	22.3	25.0	23.4	21.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
2 有利子負債及び利払いが僅少であるため「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当については、株主に対する安定した利益還元を維持するとともに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を充実させながら、その時々業績を勘案して決定することを基本方針としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当制度はあるものの、事務手続きの増大やコストの負担等を考慮し、現在のところ年1回の期末配当を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり14円00銭を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、上記基本方針に基づき1株当たり14円00銭を予定しております。

※ 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 新設住宅着工戸数の増減について

当住宅関連業界の業績は、新設住宅着工戸数の増減に大きく影響されます。なかでも当社グループにおきましては、取扱商品・得意先構成により、持家住宅並びに分譲一戸建住宅の増減が業績に大きな影響を与えます。

なお、住宅ローンの金利優遇措置等の住宅関連政策や住宅取得等資金の贈与に係る非課税枠をはじめとする住宅関連税制の動向、消費税増税などが、住宅取得に対する消費者マインドを大きく変動させるため、それに起因する住宅需要の急激な変化が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは特徴ある機能付販売の強化等を推進し、その影響の軽減に努めております。

② 瑕疵保証責任について

当社グループには「住宅の品質確保の促進等に関する法律」の施行により、当社グループの行った外壁工事等の瑕疵担保責任があります。従って瑕疵担保責任範囲内において不具合が発生した場合、補修・取替工事等の賠償責任が発生する可能性があります。

当社グループでは外壁工事等に対して施工管理体制を強化するとともに、賠償責任保険に加入するなど瑕疵発生リスクの軽減に努めております。

③ 信用リスクについて

当社グループには取引先との商取引活動に伴い発生する、信用リスクがあります。当社では取引先毎に信用リスクを評価し、取引の継続の検討を行うとともに、営業部門の意識の向上を図り、信用リスクの軽減に努めております。

④ 退職給付債務について

従業員の退職給付費用及び債務は、前提条件である割引率の変更や運用利回りの低下等によって、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 建設業法に基づく許可について

当社は、建設業法に基づき、一般建設業許可（国土交通大臣許可（般-27）第18960号）を受けております。建設業法第3条第3項において、「許可は、5年毎にその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。」と定められております。また、建設業法第29条において許可の取消事由が定められております。

当社の主要な事業活動の継続には、上記の一般建設業許可が必要であります。現時点におきまして、これら免許の取消事由に該当する事実はないと認識しておりますが、今後何らかの要因により許可の取消があった場合には、主要な事業活動の継続に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害・事故等について

大規模な地震や津波・風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの事業拠点・設備あるいは当社グループが行う工事物件等に被害が生じる可能性があります。また、取引先並びに仕入先メーカー等の事業所や生産拠点などに甚大な被害が生じる可能性があります。それに伴い、当社グループの事業活動に支障が生じた場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

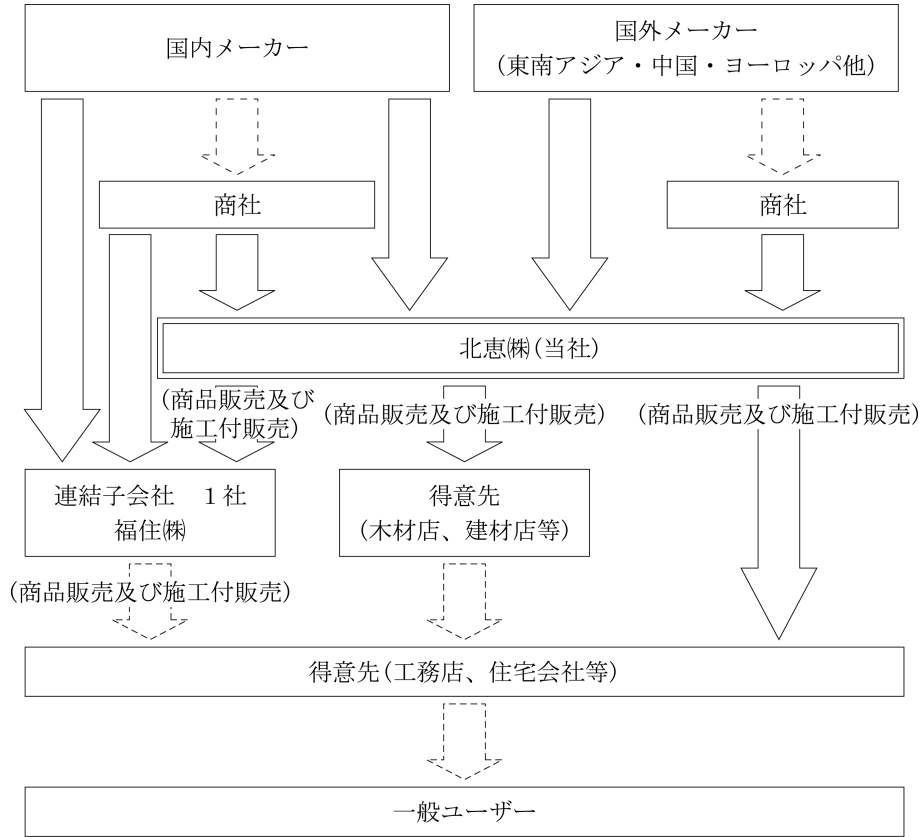
また、不測かつ突発的な事故等が発生した場合にも同様に、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の概況

当社の企業グループは、北恵㈱（当社）及び連結子会社1社（福住㈱）により構成されており、事業内容といたしましては、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対して新建材、住宅設備機器等の商品販売及び施工付販売並びにこれらの付帯業務を行っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度末において、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。

(2) 取扱主要商品

区分	主要商品
木質建材	ユニットドア、クローゼット、フロア、収納ユニット、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	木材構造材、木材造作材、フローリング
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面ユニット、トイレ、 空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、 太陽光発電システム
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人ある限り住まいに対するニーズは永遠である」と捉え、多様化する住まいのニーズを充足するため、取引先と住まいのユーザーに満足していただく資材・サービスの提供を第一として、常に存在価値のある住宅資材提供会社をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視するために「売上高総利益率」及び「売上高営業利益率」を、また、企業価値を高めるためにオリジナル商品・施工付販売等の「売上高構成比率」を主な目標数値として企業経営を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後予想される市場環境の変化に対応するため、取引先のニーズを的確に捉えた提案を実施し、高品質な商品及びサービスの提供を推進することにより、現有マーケットでの業績の維持向上のみならず、顧客基盤の拡充にも積極的に取組んでまいります。

その一環として、当社の強みであるオリジナル商品や施工付販売を強化することにより、差別化、競争優位性の確立を迫るとともに、今後増加が期待されるリフォーム需要に対応すべく住宅設備機器の販売強化にも注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営基盤の強化と業績の向上を図るため上記の経営戦略を実行するとともに、業務効率の向上を図るため、情報システムの整備拡充にも積極的に取組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当連結会計年度 (平成28年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,379,756	7,206,409
受取手形及び売掛金	9,371,803	10,869,665
有価証券	300,480	—
商品	615,546	607,135
未成工事支出金	568,903	668,972
貯蔵品	3,542	4,544
繰延税金資産	73,467	79,127
その他	31,859	40,945
貸倒引当金	△14,063	△12,559
流動資産合計	18,331,294	19,464,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	828,154	815,688
減価償却累計額	△591,338	△580,222
建物及び構築物 (純額)	236,816	235,466
土地	1,357,940	1,357,940
その他	232,257	222,329
減価償却累計額	△147,631	△163,509
その他 (純額)	84,625	58,820
有形固定資産合計	1,679,381	1,652,226
無形固定資産		
その他	178,852	148,064
無形固定資産合計	178,852	148,064
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056,452	1,245,002
投資不動産 (純額)	533,841	530,650
その他	431,976	423,072
貸倒引当金	△34,770	△38,534
投資その他の資産合計	1,987,499	2,160,191
固定資産合計	3,845,733	3,960,483
資産合計	22,177,027	23,424,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当連結会計年度 (平成28年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,391,904	7,965,230
電子記録債務	2,548,628	2,837,564
未払金	265,700	271,761
未払費用	259,309	282,388
未払法人税等	118,279	156,433
役員賞与引当金	19,000	15,500
その他	158,097	113,678
流動負債合計	10,760,920	11,642,556
固定負債		
長期預り保証金	675,232	707,266
繰延税金負債	117,927	162,673
役員退職慰労引当金	268,230	194,790
退職給付に係る負債	185,319	199,816
資産除去債務	16,243	16,339
その他	9,798	9,503
固定負債合計	1,272,751	1,290,389
負債合計	12,033,672	12,932,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,408
利益剰余金	5,117,267	5,406,334
自己株式	△205,600	△205,711
株主資本合計	9,983,158	10,272,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,017	306,535
繰延ヘッジ損益	1,022	—
退職給付に係る調整累計額	△85,842	△86,869
その他の包括利益累計額合計	160,197	219,665
純資産合計	10,143,355	10,491,779
負債純資産合計	22,177,027	23,424,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)
売上高	47,383,055	50,827,744
売上原価	42,607,223	45,888,330
売上総利益	4,775,831	4,939,413
販売費及び一般管理費	4,191,228	4,306,675
営業利益	584,603	632,738
営業外収益		
受取利息	6,714	6,415
受取配当金	12,226	14,704
仕入割引	113,454	121,282
受取賃貸料	31,476	28,701
その他	38,891	26,668
営業外収益合計	202,762	197,772
営業外費用		
支払利息	157	116
売上割引	85,970	79,055
不動産賃貸原価	6,554	6,256
その他	7,525	10,256
営業外費用合計	100,207	95,684
経常利益	687,158	734,826
特別利益		
固定資産売却益	1,749	—
投資有価証券売却益	11,125	—
投資不動産売却益	83,968	—
特別利益合計	96,843	—
特別損失		
固定資産売却損	5,396	—
固定資産廃棄損	777	5,529
減損損失	—	8,107
特別損失合計	6,174	13,637
税金等調整前当期純利益	777,826	721,188
法人税、住民税及び事業税	301,883	287,314
法人税等調整額	14,502	14,902
法人税等合計	316,385	302,216
当期純利益	461,441	418,972
親会社株主に帰属する当期純利益	461,441	418,972

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)
当期純利益	461,441	418,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,887	61,517
繰延ヘッジ損益	△5,601	△1,022
退職給付に係る調整額	△90,010	△1,027
その他の包括利益合計	△90,724	59,468
包括利益	370,716	478,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370,716	478,440
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,082	2,851,408	4,829,498	△205,513	9,695,475
会計方針の変更による 累積的影響額			△43,764		△43,764
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,220,082	2,851,408	4,785,734	△205,513	9,651,711
当期変動額					
剰余金の配当			△129,907		△129,907
親会社株主に帰属する 当期純利益			461,441		461,441
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	331,533	△86	331,447
当期末残高	2,220,082	2,851,408	5,117,267	△205,600	9,983,158

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	240,130	6,623	4,167	250,921	9,946,397
会計方針の変更による 累積的影響額					△43,764
会計方針の変更を反映し た当期首残高	240,130	6,623	4,167	250,921	9,902,633
当期変動額					
剰余金の配当					△129,907
親会社株主に帰属する 当期純利益					461,441
自己株式の取得					△86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,887	△5,601	△90,010	△90,724	△90,724
当期変動額合計	4,887	△5,601	△90,010	△90,724	240,722
当期末残高	245,017	1,022	△85,842	160,197	10,143,355

当連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,082	2,851,408	5,117,267	△205,600	9,983,158
当期変動額					
剰余金の配当			△129,905		△129,905
親会社株主に帰属する 当期純利益			418,972		418,972
自己株式の取得				△111	△111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	289,066	△111	288,955
当期末残高	2,220,082	2,851,408	5,406,334	△205,711	10,272,113

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	245,017	1,022	△85,842	160,197	10,143,355
当期変動額					
剰余金の配当					△129,905
親会社株主に帰属する 当期純利益					418,972
自己株式の取得					△111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	61,517	△1,022	△1,027	59,468	59,468
当期変動額合計	61,517	△1,022	△1,027	59,468	348,423
当期末残高	306,535	—	△86,869	219,665	10,491,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	777,826	721,188
減価償却費	116,232	102,993
減損損失	—	8,107
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,603	16,115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,320	△73,440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,300	2,260
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	△3,500
受取利息及び受取配当金	△18,940	△21,120
固定資産売却損益 (△は益)	3,647	—
固定資産廃棄損	777	5,529
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,125	—
投資不動産売却損益 (△は益)	△83,968	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,463	△1,523,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,675	△92,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	365,318	861,446
その他	△71,875	52,870
小計	1,029,520	55,874
利息及び配当金の受取額	20,838	22,118
法人税等の支払額	△402,442	△263,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,916	△185,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△21,911	△31,455
有形固定資産の売却による収入	100,827	743
無形固定資産の取得による支出	△11,610	△19,813
投資有価証券の取得による支出	△102,228	△308,245
投資有価証券の売却による収入	23,293	—
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
投資不動産の売却による収入	123,565	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,934	141,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△86	△111
配当金の支払額	△129,414	△129,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,500	△129,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	830,410	△173,346
現金及び現金同等物の期首残高	6,549,345	7,379,756
現金及び現金同等物の期末残高	7,379,756	7,206,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業のため、記載は省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)
1株当たり純資産額	1,093円16銭	1,130円73銭
1株当たり当期純利益金額	49円73銭	45円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	461,441	418,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	461,441	418,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,279	9,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売の状況

① 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	4,475,032	9.4	4,640,064	9.1
	非木質建材	3,031,219	6.4	3,061,315	6.0
	合板	2,057,297	4.3	2,110,996	4.2
	木材製品	1,862,183	3.9	1,832,792	3.6
	住宅設備機器	11,366,347	24.0	11,291,317	22.2
	施工付販売	4,206,037	8.9	5,173,412	10.2
	その他	3,345,893	7.1	3,353,499	6.6
	小計	30,344,010	64.0	31,463,398	61.9
工事	完成工事高	17,039,044	36.0	19,364,346	38.1
	小計	17,039,044	36.0	19,364,346	38.1
合計		47,383,055	100.0	50,827,744	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

3 上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績1,737,529千円が含まれております。

オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。

4 上記記載の施工付販売と完成工事高の内容は以下のとおりであります。

施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事

完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事